

## 2030年へ、SDGs 未来都市としての大牟田市の取組



動画視聴



公明党議員団  
山田 修司 議員

ト調査にも取り組んでいる。

本市としては、引き続き関係機関と連携し、市内事業者への影響が、できる限り抑えられるよう取り組ん

外の各団体とも連携を図り、ESDの推進を通じ、SDGsの達成に貢献できる子どもたちの育成に努めていきたい。



### 新型コロナウイルス感染症 対策関連の事業者支援

**問** 新型コロナウイルスの関連で、本市は、大牟田市中小企業融資資金制度など活用し、つなぎ融資などの中小企業支援をどのように行う考えか。

**答** 本市では、新型コロナウイルス感染症に関する事業者向けの相談窓口を1月30日から、市、大牟田商工会議所、福岡県信用保証協会に開設し、対応している。事業者からは、売上高や利用者の減少による収益悪化に対応する融資資金に関する相談を受けている。

国は、中小企業者への資金繰り支援措置として、3月2日に47都道府県全ての地域を対象に、自然災害等の突発的な事由に対応した緊急融資を行うセーフティネット保証4号を発動し、本市では、市内事業者への周知に努めるとともに、市内全ての金融機関9行へ融資実行に関する協議とヒアリング調査を行った。加えて、商工会議所や地域活性化センターと連携し、事業者に対する約110社の緊急ヒアリングと、約300社のアンケー

でいく。

**再発言** 国、県、商工会議所等と連携し、切れ目のない手厚い対応を強く要望する。

### SDGs 2030の ゴールへ向けて

**問** SDGsの実現に向け、今後、具体的にどのように取り組むのか。

**答** 持続可能なまちづくりの実現に向け、総合計画に掲げる各分野の施策や事業を互いに関連づけ、一体的なものとして展開することで、結果としてSDGsの達成に寄与するものと考えている。

また、本市が策定する個々の計画も、SDGsとの関連を明確化することで、部局間、政策間の連携による取組へと結びつけていきたい。

**問** ESDの2030年までの取組を聞きたい。

**答** 昨年12月の国連総会で、ESDのさらなる取組であるESD for 2030が採択された。ESDが質の高い教育に関する4番目のゴールである教育に不可欠で大事な要素であると指摘されている。教育委員会としては、地域や国内

### 有明海沿岸の 高潮浸水想定区域

**問** 福岡県より公表された高潮の浸水想定区域は、本市3分の1に浸水のおそれがあるとの想定である。

こうした被害を想定した避難対策を検討する必要があると思うが見解は。

**答** 想定された台風規模では、柳川市やみやま市などの沿岸部や、久留米市までも浸水する広域的な浸水範囲となる。

特に、本市を含む沿岸地域では、浸水想定区域内に避難所があることに加え、多くの避難者も発生するため、各市町で指定する避難所では収容し切れないことが予想される。

このため、より広域的な避難所の確保が必要となり、福岡県に対し、避難体制の整備や調整を行うよう近隣市町とともに要望し、今後、県及び関係市町と検討していく予定。

**再発言** 令和2年度にハザードマップを作成するとのことだが、マップを活用し、普段から市民の防災意識を高め、「どこが危険」、「どこに逃げる」を周知するよう要望する。